

未来イノベーション成長株ファンド

投資テーマにおける関連ピックと運用状況について

平素より、「未来イノベーション成長株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの投資テーマにおける関連ピックのご紹介、および運用状況をご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



投資テーマ

ヘルスケアにおける関連ピック

グローバルで拡大する医療ロボット市場

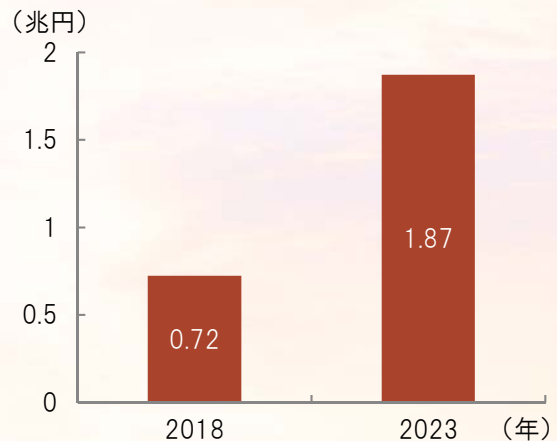
運用主担当者
内田 浩二

近年のヘルスケア業界では、革新的な医療ロボットが誕生する等、医療技術は着実に進歩しています。医療ロボットは、既にグローバルで普及が進んでいますが、日本においても、2018年4月から保険が適用される手術の種類が増える等、今後の更なる普及が期待されています。また、実際に当ファンドで投資している「シスメックス」は、川崎重工業と共同で手術支援ロボットの開発を進めています。このような医療技術の進歩は、人々の健康寿命を延ばし、豊かな人生につながるものと考えています。

たとえば、医療ロボットの活用により、医師・患者それぞれに対してメリットがあると考えられます。まず医師に対しては、数メートル離れた場所から座りながら遠隔操作でき、肉体的な負担の軽減が期待されます。加えて、手振れや誤作動を防ぐ機能等があり、手術の正確性向上やミスに対する精神的負荷も軽減することが期待されます。患者にとっては、傷口が小さく済み、出血量の抑制や術後の痛みが軽減することから、早期の社会復帰が可能になります。

当ファンドの投資テーマの1つである「ヘルスケア」に関しては、医療ロボットだけではなく、さまざまな領域の成長分野が存在します。人々が豊かな生活を送るために、「ヘルスケア」業界において、新たなイノベーションが生まれることを期待しています。

I 世界の医療ロボット市場規模 (予測値)



・ 1米ドル=111.86円(2018年7月末)で円換算しています。

(出所) MarketsandMarkets社「医療ロボットの世界市場」を基に三菱UFJ国際投信作成

I 医療ロボットによる遠隔操作イメージ

医師が3Dモニターを見ながら操作すると、その手の動きがコンピュータを通じてロボットに忠実に伝わり、手術器具が連動します。

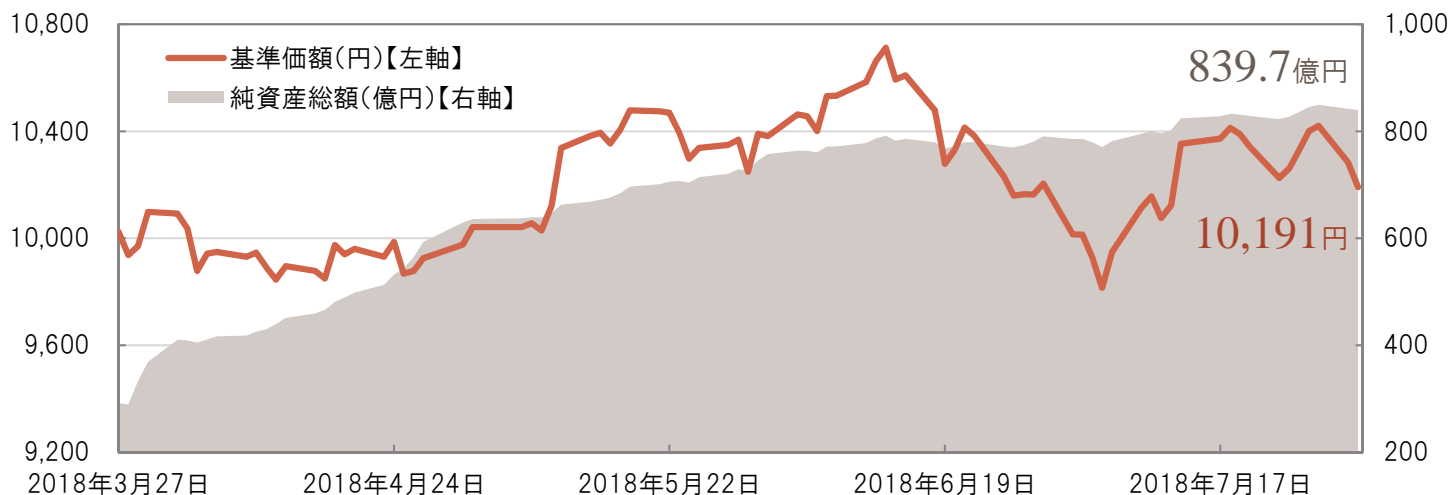


■現在の投資テーマとしては、情報通信、環境、ヘルスケア、新素材に注目しておりますが、将来変更する場合があります。■上記は医療ロボットの概要を説明したものであり、すべてを網羅するものではありません。■上記は、2018年7月31日時点における当ファンドの組入銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。■写真はイメージです。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

未来イノベーション成長株ファンド

設定来の基準価額等の推移

(期間:2018年3月27日(設定日)~2018年7月31日)



- ・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

設定来から足下までの投資環境と運用状況

【投資環境】

2018年3月27日の設定日から5月中旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の後退および北朝鮮情勢の不安後退に伴い、約106円から約111円まで円安米ドル高が進んだこと等を背景に、国内株式市場は上昇しました。

5月中旬から7月上旬にかけての国内株式市場は、一時上昇する局面があったものの、下落傾向で推移しました。米国の経済指標は堅調であるものの、米国と中国における貿易摩擦問題が悪化し、7月には実際に追加関税を互いにかけて合う等、今後の経済環境に関する不透明感が高まったためです。

しかし7月上旬から7月末にかけては、貿易摩擦問題への過度な警戒感が後退したことや、中国が内需拡大に向けた施策を発表したこと等を背景に、国内株式市場は上昇しました。

【運用状況】

設定日から2018年7月末までの基準価額は、1.9%の上昇となりました。

基準価額の上昇に影響した主な銘柄は、「スタートウデイ」や「東海カーボン」等です。

一方で、「任天堂」や「ペプチドリーム」等が基準価額の下落に影響しました。

当ファンドにおける主な投資行動は、「ソニー」等を新規に組み入れた一方で、「日立製作所」等を全売却しました。ソニーは、エレクトロニクス事業等のハードウェア主体のビジネスから、コンテンツやサービス等ソフトウェア主体のビジネスへと舵を切っている中、その成果が着実に始まっており、更なる成長に期待します。一方の日立製作所は、IoT(モノのインターネット)を駆使した業務効率化等、さまざまなサービスを提供していることや、株価に割高感はないことは評価できるものの、企業経営のスピードがやや落ちてきており、今後の更なる企業成長には時間を要す可能性があると考えたことや、組み入れている他銘柄との相対感および業種のバランス等を総合的に勘案して、一旦全売却しました。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドの基準価額上昇／下落に影響した銘柄のご紹介(2018年6月)

2018年6月における当ファンドの月間騰落率は、1.79%の下落となりました。

基準価額の上昇に影響した主な銘柄である「D. A. コンソーシアムホールディングス」、および基準価額の下落に影響した主な銘柄である「東海カーボン」についてコメントいたします。

上昇銘柄: D. A. コンソーシアムホールディングス

銘柄コード : 6534
業種 : 一般消費財・サービス
テーマ : 情報通信
2018年6月の騰落率 : 10.9%

- 5月に引き続き6月も株価は上昇しました。
5月に発表された2018年3月期決算および2019年3月期の会社計画は、市場の期待を上回る水準でした。特に、近年のSNSの普及に伴い、動画広告が増加していること等から、同社のデジタル広告を通じた更なる収益機会への期待も高まっているものと考えています。

下落銘柄: 東海カーボン

銘柄コード : 5301
業種 : 素材
テーマ : 環境
2018年6月の騰落率 : -10.8%

- 同社の株価は、5月に大幅上昇していたこともあり、貿易摩擦問題を背景とした市況悪化に伴い、6月は投資家の利益確定等で売られ、株価は下落したものと考えます。ただし、同社の主力事業である黒鉛電極について、中国における電炉稼働回復に伴い需給が逼迫・価格が上昇していることや、株価に割高感がないことから、前向きな評価に対する変化はありません。

ファンドの基準価額上昇／下落に影響した銘柄のご紹介(2018年7月)

2018年7月における当ファンドの月間騰落率は、0.14%の下落となりました。

基準価額の上昇に影響した主な銘柄である「アウトソーシング」、および基準価額の下落に影響した主な銘柄である「D. A. コンソーシアムホールディングス」についてコメントいたします。

上昇銘柄: アウトソーシング

銘柄コード : 2427
業種 : 資本財・サービス
テーマ : 情報通信
2018年7月の騰落率 : 16.9%

- 2015年9月の「労働者派遣法」改正後、3年間の経過措置終了を2018年9月末に控える中、派遣業界を取り巻く環境が変化すると考えられることや、外国人実習生に関する今後の規制緩和等への期待が高まったこと等により、株価は上昇したものと考えられます。なお、同社が注力している海外企業のM&A(合併・買収)も、前向きに評価しています。

下落銘柄: D. A. コンソーシアムホールディングス

銘柄コード : 6534
業種 : 一般消費財・サービス
テーマ : 情報通信
2018年7月の騰落率 : -12.9%

- 5月から6月にかけての株価上昇により割安さが次第に薄れてきた中で、一時的な利益確定等で売られ、7月の株価は下落したものと考えます。

※ 同社は8月6日に、博報堂DYホールディングスにより同日終値(2,630円)から約40%高い価格(3,700円)による完全子会社化を目的とする公開買付けが発表されており、上場廃止となる可能性があります。

■業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。■上記は、当ファンドの基準価額上昇／下落に影響した銘柄をお知らせするために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。■コメントは作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

未来イノベーション成長株ファンド

ファンドの目的 日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

次の時代を創るイノベーション※を捉えることをめざします。

- 次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定します。
 - 投資テーマに基づき、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。
- ※ 当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、これまでとは違った新たな考え方、仕組み等を取り入れて、新たな価値を生み出すことをいいます。

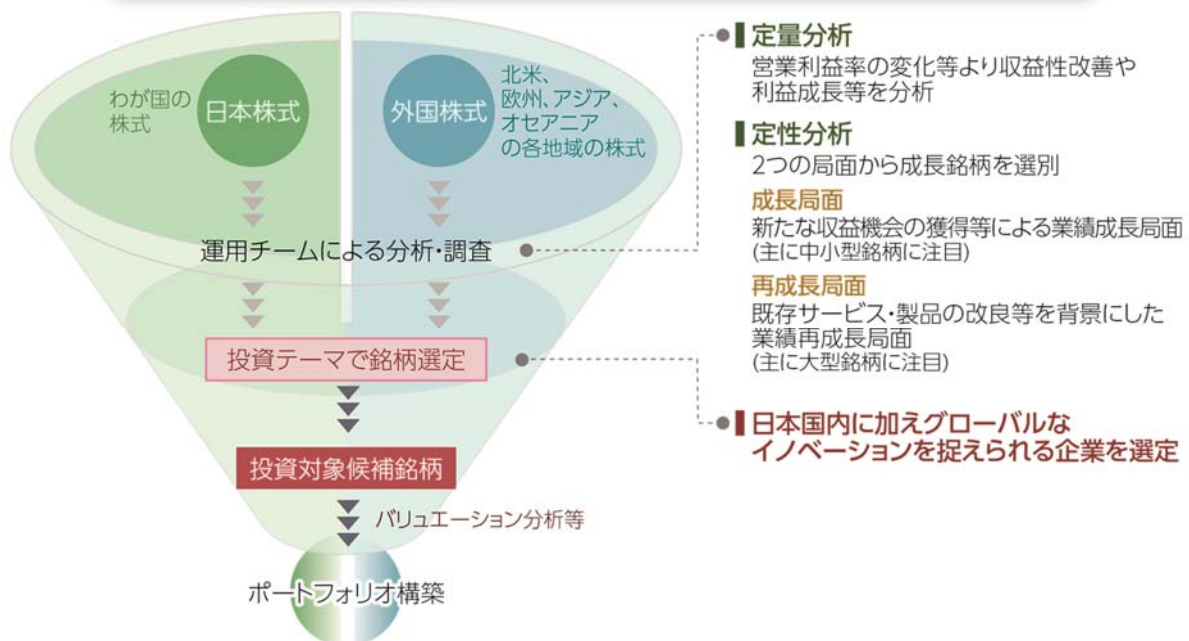
2

日本株を中心に世界の株式に投資を行います。

- ボトムアップ・アプローチによりテーマや産業の分散を意識しながら競争力のある企業を選定します。日本の企業を中心に、日本国内に加えグローバルなイノベーションを捉えられる企業に投資を行います。
- 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

運用プロセス



・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記は、2018年2月23日現在のプロセスであり、今後変更されることがあります。

3

年1回の決算時(6月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

未来イノベーション成長株ファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

未来イノベーション成長株ファンド

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
その他	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2028年6月20日まで(2018年3月27日設定)
	繰上償還 ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
-----	--

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.6632%(税抜 年率1.5400%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会